



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 アトム  
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 春名 秀樹  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 052-784-8400

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,185	35.2	1,271		1,254		1,813	
2020年3月期	49,689	4.3	1,102	31.1	1,183	27.4	2,215	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,802百万円 ( %) 2020年3月期 2,191百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.99		17.2	5.1	3.9
2020年3月期	12.41		17.4	4.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,639	10,517	42.7	37.20
2020年3月期	26,306	12,756	48.5	47.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,517百万円 2020年3月期 12,756百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,262	116	826	5,322
2020年3月期	1,821	166	1,190	5,642

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		2.00	2.00	368		2.9
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	386		3.7
2022年3月期(予想)								

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,361	16.1	1,065		962		200		0.86

2021年1月29日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した2022年3月期の連結業績予想から修正をしております。詳細につきましては、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	193,559,297 株	2020年3月期	184,559,297 株
期末自己株式数	2021年3月期	472,165 株	2020年3月期	472,165 株
期中平均株式数	2021年3月期	185,299,023 株	2020年3月期	184,087,184 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,170	29.2	1,364		1,328		1,856	
2020年3月期	45,441	3.6	1,404	13.1	1,477	12.1	3,532	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	10.22	
2020年3月期	19.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	24,187		10,090		41.7		35.06	
2020年3月期	25,915		12,373		47.7		45.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,090百万円 2020年3月期 12,373百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経済活動が大きく停滞を強いられました。それでも製造業は主として中国における需要回復に牽引され多くの業種で回復傾向がみられるようになりましたが、非製造業の方はIT（情報技術）サービスほか数業種を除くと外出自粛やテレワーク（在宅勤務）の継続、雇用環境の悪化による節約志向の高まり、インバウンド需要の消滅などから回復が遅々として進んでおりません。そして新型コロナウイルス禍の終息時期が見通せないことから、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては2020年4月に発出された緊急事態宣言が解除されて以降、「Go To キャンペーン」効果もあって徐々に低迷状態から脱却しておりました。しかしながら11月下旬になって新型コロナウイルス感染症への警戒感が再燃し、更に2021年1月に緊急事態宣言が再度発出されるに至り、自治体から店舗の臨時休業或いは時短営業、酒類の提供制限等の要請を受け、宴会需要も消滅するなど、居酒屋業態中心に非常に厳しい状況に見舞われております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という経営理念のもとにQSCA（品質、サービス、清潔、雰囲気）を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう心掛けております。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止のため、従業員の健康管理の強化や頻繁な手洗い・消毒の徹底、ソーシャルディスタンス確保のための客席数削減、客席間に飛沫防止用のアクリル板設置、お客様に対して入店時の検温とマスク着用のご依頼、店舗内の清掃・消毒・換気などを積極的に実施しております。更に中食を上回る上質でお値打ち感のあるランチメニューやテイクアウト商品の拡充・強化、デリバリーサービスの推進等を実施しております。

コスト面では費用対効果の精査に努め、損益分岐点の引き下げを鋭意図っております。即ち従業員の適正な配置転換による人材の活性化及びワークスケジュール見直しによる人員最適化、賃借物件の家賃契約に代表される各種契約の見直しによる費用圧縮、業態集約並びに不採算店舗の閉鎖、提供メニューの工夫に基づく使用食材の歩留まり向上、需要予測の精緻化による食材廃棄ロスの低減などに取り組んでおります。

以上のような施策を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る必要から、営業店舗の休業や時短営業を大量に実施した負の影響を大きく受けました。また新型コロナウイルス禍の第2波・第3波の影響で、消費者の外出自粛やテレワーク（在宅勤務）の継続、グループ利用による会食の敬遠、更には忘年会・新年会・歓送迎会等の需要の消滅などから、居酒屋事業及びカラオケ事業はもとより比較的堅調に推移していたレストラン事業においても、従来なら繁忙期のはずの時期に客数及び売上収益が前年同期または前々年同期を大幅に下回ることになりました。

これらのことから、当連結会計年度における連結業績は、売上高は321億85百万円（前期比35.2%減）、営業損失は12億71百万円（前期営業利益11億2百万円）、経常損失は12億54百万円（前期経常利益11億83百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は18億13百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失22億15百万円）となりました。

当連結会計年度において新規出店を1店舗、大規模修繕を1店舗行い、不採算店38店舗、契約終了により2店舗及びFC契約終了により2店舗を閉鎖し、また、営業店舗の譲受により1店舗増加したため当連結会計年度末の店舗数は367店舗（直営店356店舗、FC店11店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### <レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店1店舗（「ステーキ宮」1店舗）、大規模修繕を1店舗（「徳兵衛」1店舗）、不採算店18店舗（「ステーキ宮」8店舗、「徳兵衛」4店舗、「カルビ大将」3店舗、「かつ時」2店舗、「ラパウザ」1店舗）、及び賃借契約終了により2店舗（「徳兵衛」1店舗、「カルビ大将」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は245店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、264億20百万円（前期比23.3%減）となりました。

#### <居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、不採算店17店舗（「甘太郎」2店舗、「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」5店舗、「暖や」5店舗、「NIJYU-MARU」2店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は83店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、38億61百万円（前期比67.8%減）となりました。

#### <カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、不採算店舗3店舗（「時遊館」3店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は28店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当連結会計年度の売上高は、10億21百万円（前期比57.7%減）となりました。

<たれ事業>

たれ事業の当連結会計年度の売上高は、6億67百万円（前期比12.4%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、F C契約終了により2店舗（「徳兵衛」1店舗、「カルビ大将」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数はF C店11店舗となりました。

その他の事業の当連結会計年度の売上高は、2億15百万円（前期比9.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少し、246億39万円となりました。その要因は、建物及び構築物を主とした有形固定資産の減少17億66百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加し、141億22百万円となりました。その要因は長期借入金を主とした固定負債の増加12億89百万円、及び買掛金、リース債務、店舗閉鎖損失引当金を主とした流動負債の減少7億17百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少し、105億17百万円となりました。その要因は親会社株主に帰属する当期純損失によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%、1株当たり純資産は37円20銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は53億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は12億62百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失（20億88百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億16百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入（5億82百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億26百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（33億円）、長期借入金の返済による支出（14億32百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においてもワクチン接種が始まったとはいえ、新型コロナウイルス禍は変異株等の拡大によって終息時期が見通せない状態が続いております。緊急事態宣言に準ずる「まん延防止等重点措置」の効果も捗々しくないことから、三度目の緊急事態宣言が発出される事態に至り、消費活動の本格的な回復は第3四半期以降になるものと予想されます。

しかしながら、当社におきましては、既に不採算店舗等を閉鎖したことにより収益性が大幅に改善したことに加え、「当期の経営成績の概況」にて詳述しましたコスト面の各種施策を積極的・継続的に実施することにより、損益分岐点を2020年3月期に対し約16%改善させており、さらに休業や時短営業に対する政府の「協力金」等の支援体制の充実による収益面の下支えも行われております。これらを踏まえると2022年3月期第1四半期は「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」によって売上高の回復には遅れが生じるものの、収益性の改善や上述の「協力金」等の効果もあることから、業績の落ち込みは前年ほどには至らないものと見込まれます。更にワクチン接種効果が出てくると期待される第3四半期以降には業績は回復基調に入るものと想定しております。

このような状況を踏まえ、次期業績は以下のように見込んでおります。

1月29日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高416億96百万円、営業利益23億14百万円、経常利益22億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円、1株当たり当期純利益2円88銭との見通しを記載しておりました。

これはワクチンの接種開始等により新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一定程度抑止され、4月以降は営業時間の短縮や外出自粛の要請が緩和されることで、既存店売上高は2020年3月期の実績に対して95%程度まで回復するとの想定を前提としたものであります。

しかしながら、4月以降は変異株の拡大等もあり、「まん延防止等重点措置」や三度目の「緊急事態宣言」による休業や時短営業要請を受け十分な営業活動が行なえず、既存店売上高は2020年3月期の実績に対して85%程度まで減少を想定しており、売上高の減少を主要因として、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益についても減額を見込んでおります。

売上高	373億61百万円	(増減額△43億35百万円、増減率△10.4%)
営業利益	10億65百万円	(増減額△12億49百万円、増減率△54.0%)
経常利益	9億62百万円	(増減額△12億39百万円、増減率△56.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2億円	(増減額△4億円、増減率△66.7%)
1株当たり当期純利益	0円86銭	(増減額△2円2銭、増減率△70.1%)

当社では長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、店舗では照明のLED化や省エネエアコン、節水蛇口、節水トイレへの切り替え、生分解性ストローへの切り替えなどにより、環境負荷の低減を推進しております。また責任ある食の提供・法令遵守の観点から未成年への酒類提供の禁止・飲酒運転の撲滅を鋭意推進しております。更にダイバーシティ推進の観点からは育児休業制度の整備やリモートワークの適用、女性管理職比率の20%超への引き上げ、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例としては取締役会の機能強化の観点から、社外取締役の1/3以上の維持、指名報酬諮問委員会の設置などを推進しております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社経営の重要課題に位置付けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,642	5,322
売掛金	900	1,287
たな卸資産	336	270
未収入金	84	660
その他	613	412
流動資産合計	7,576	7,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,268	28,734
減価償却累計額	△17,261	△22,781
建物及び構築物 (純額)	7,007	5,953
土地	2,786	2,397
リース資産	2,495	2,461
減価償却累計額	△1,451	△1,645
リース資産 (純額)	1,044	816
その他	2,497	2,548
減価償却累計額	△2,157	△2,303
その他 (純額)	339	244
有形固定資産合計	11,178	9,412
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	86	81
無形固定資産合計	86	81
投資その他の資産		
投資有価証券	276	291
敷金及び保証金	5,155	4,456
繰延税金資産	1,938	2,365
その他	120	105
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,464	7,193
固定資産合計	18,730	16,686
資産合計	26,306	24,639



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,463	2,086
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,757
リース債務	616	508
未払金	1,888	1,823
未払法人税等	11	146
資産除去債務	420	339
賞与引当金	134	111
販売促進引当金	583	692
店舗閉鎖損失引当金	436	44
災害損失引当金	-	15
その他	619	346
流動負債合計	8,588	7,871
固定負債		
長期借入金	2,559	4,084
預り保証金	56	49
リース債務	1,013	797
資産除去債務	1,313	1,316
その他	17	1
固定負債合計	4,961	6,250
負債合計	13,549	14,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,073	100
資本剰余金	7,116	11,089
利益剰余金	1,764	△485
自己株式	△191	△191
株主資本合計	12,763	10,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	3
その他の包括利益累計額合計	△6	3
純資産合計	12,756	10,517
負債純資産合計	26,306	24,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,689	32,185
売上原価	16,669	11,101
売上総利益	33,020	21,084
販売費及び一般管理費		
販売手数料	308	192
従業員給料及び賞与	4,673	3,668
賞与引当金繰入額	151	106
その他の人件費	9,568	6,296
退職給付費用	80	76
賃借料	4,596	3,279
減価償却費	1,736	1,227
販売促進引当金繰入額	583	692
その他の販売費	10,220	6,813
販売費及び一般管理費合計	31,918	22,355
営業利益又は営業損失(△)	1,102	△1,271
営業外収益		
受取利息	35	14
手数料収入	3	4
不動産賃貸料	141	119
協賛金収入	35	1
その他	78	75
営業外収益合計	294	214
営業外費用		
支払利息	78	70
不動産賃貸原価	121	95
その他	12	32
営業外費用合計	213	197
経常利益又は経常損失(△)	1,183	△1,254
特別利益		
固定資産売却益	15	0
受取補償金	106	152
協力金収入	-	579
助成金収入	-	230
その他	-	1
特別利益合計	121	963
特別損失		
固定資産除却損	57	63
減損損失	3,204	1,159
店舗閉鎖損失引当金繰入額	477	44
投資有価証券評価損	57	-
関係会社株式売却損	90	-
臨時休業等による損失	-	475
その他	11	54
特別損失合計	3,897	1,797
税金等調整前当期純損失(△)	△2,591	△2,088
法人税、住民税及び事業税	163	156
法人税等調整額	△539	△432
法人税等合計	△375	△275
当期純損失(△)	△2,215	△1,813
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,215	△1,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△2,215	△1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	10
その他の包括利益合計	24	10
包括利益	△2,191	△1,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,191	△1,802
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,417	△190	15,416
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,215		△2,215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,653	△0	△2,653
当期末残高	4,073	7,116	1,764	△191	12,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△31	△31	15,385
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,215
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	△2,628
当期末残高	△6	△6	12,756

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	1,764	△191	12,763
当期変動額					
減資	△3,973	3,973			—
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,813		△1,813
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	△3,973	3,973	△2,250	—	△2,250
当期末残高	100	11,089	△485	△191	10,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6	△6	12,756
当期変動額			
減資			—
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,813
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	△2,239
当期末残高	3	3	10,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,591	△2,088
減価償却費	1,746	1,278
のれん償却額	119	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	30	109
店舗閉鎖損失引当金繰入額の増減額 (△は減少)	—	△392
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△48	△18
支払利息	78	70
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△0
固定資産除却損	57	63
臨時休業等による損失	—	475
減損損失	3,204	1,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	90	—
受取補償金	△106	△152
協力金収入	—	△579
助成金等収入	—	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	60	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	△559	△377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	259	△253
その他	86	△199
小計	2,467	△1,440
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△80	△70
補償金の受取額	106	138
協力金の受取額	—	252
助成金等の受取額	—	70
臨時休業等による損失の支払額	—	△450
法人税等の支払額	△685	△21
法人税等の還付額	—	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821	△1,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△83
有形固定資産の売却による収入	147	0
投資有価証券の売却による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△262	△58
敷金及び保証金の回収による収入	589	582
預り保証金の返還による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	974	—
その他	△70	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△746	△603
長期借入れによる収入	1,430	3,300
長期借入金返済による支出	△1,436	△1,432
配当金の支払額	△437	△437
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	△319
現金及び現金同等物の期首残高	4,845	5,642
現金及び現金同等物の期末残高	5,642	5,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」「カラオケ事業」及び「たれ事業」の4つを報告セグメントとしております。(当第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「たれ」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。)

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトム、カルビ大将、がんこ炎、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、甘太郎、やきとりセンター、ぎんぶた等の業態を対象としております。

「カラオケ事業」は、時遊館(カラオケ)の業態を対象としております。

「たれ事業」は、宮のたれ製造・販売の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	34,433	12,007	2,417	593	237	—	49,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	41	6	△47	—
計	34,433	12,007	2,417	634	243	△47	49,689
セグメント利益	2,603	317	488	251	140	△2,699	1,102
セグメント資産	10,427	3,240	2,262	547	—	9,828	26,306
その他の項目							
減価償却費	1,094	462	175	9	—	4	1,745
のれんの償却額	16	—	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,404	504	59	10	—	35	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、給与計算事務等のアウトソーシング事業を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,699百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	26,420	3,861	1,021	667	215		32,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34	—	△34	0
計	26,420	3,861	1,021	701	215	△34	32,185
セグメント利益	1,340	△939	△309	295	28	△1,686	△1,271
セグメント資産	9,313	2,691	1,545	608	—	10,481	24,639
その他の項目							
減価償却費	820	237	163	9	—	0	1,231
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	618	91	33	3	—	22	769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、給与計算事務等のアウトソーシング事業を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,686百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,001	1,032	122	—	—	47	3,204

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他	全社・消去	合計
減損損失	457	371	321	—	—	8	1,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	0	—	—	—	—	—	0

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	たれ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	47.19円	37.20円
1株当たり当期純損失	12.41円	9.99円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,215	1,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	33
(うち優先株式配当金)	(69)	(33)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(百万円)	2,284	1,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,087	185,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回優先株式9,000,000株、第2 回優先株式5株、第3回優先株式5 株及び第4回優先株式12株。	第2回優先株式5株、第3回優先株 式5株及び第4回優先株式12株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。